

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【事業年度】	第60期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	北陸観光開発株式会社
【英訳名】	THE HOKURIKU SIGHTSEEING AND DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 温井 伸
【本店の所在の場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	加賀（0761）74局0810番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹田 廣
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	加賀（0761）74局0810番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹田 廣
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高	百万円	1,333	1,347	1,333	1,257	1,478
経常利益又は経常損失()	百万円	17	30	18	35	33
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	百万円	10	26	15	36	25
包括利益	百万円	10	26	15	36	25
純資産額	百万円	1,512	1,539	1,554	1,517	1,543
総資産額	百万円	11,080	10,997	10,827	10,817	10,533
1株当たり純資産額	円	119,421.09	121,496.85	122,728.29	119,833.85	121,881.90
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	850.75	2,075.77	1,231.44	2,894.44	2,048.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	13.7	14.0	14.4	14.0	14.7
自己資本利益率	%	0.7	1.7	1.0	2.4	1.7
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	237	137	233	217	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	30	15	48	46	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	228	131	201	106	246
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	115	106	89	154	94
従業員数(外・平均臨時雇用者数)	人	163 (46)	159 (40)	152 (43)	140 (48)	137 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
営業収入	百万円	1,187	1,206	1,190	1,115	1,323
経常利益又は経常損失 ()	百万円	28	13	20	42	31
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	21	10	17	43	25
資本金	百万円	633	633	633	633	633
発行済株式総数	株	12,667	12,667	12,667	12,667	12,667
純資産額	百万円	1,564	1,575	1,592	1,549	1,575
総資産額	百万円	11,091	11,008	10,841	10,831	10,543
1株当たり純資産額	円	123,538.66	124,341.50	125,759.07	122,360.12	124,358.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	- (-)				
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	円	1,716.92	802.84	1,417.57	3,398.94	1,998.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.1	14.3	14.7	14.3	14.9
自己資本利益率	%	1.4	0.6	1.1	2.7	1.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外・平均臨時雇用者数)	人	132 (41)	128 (36)	122 (38)	112 (39)	112 (35)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年 6月	「北陸観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、資本金8,000万円にて金沢市に設立
昭和32年10月	片山津ゴルフ倶楽部の発足、白山コース 9ホールズ完成
昭和33年 9月	白山コース18ホールズ完成
昭和33年10月	第1回増資により資本金9,000万円になる
昭和34年 2月	第2回増資により資本金1億2,000万円になる
昭和37年 4月	第3回増資により資本金1億8,000万円になる
昭和37年11月	日本海コース 9ホールズ増設、27ホールズ完成
昭和38年12月	本店所在地を「金沢市」から「加賀市」に移転
昭和42年 8月	日本海コース 9ホールズ増設、36ホールズ完成
昭和45年 8月	第2白山コース18ホールズ増設、54ホールズ完成
昭和45年10月	片山津ゴルフ倶楽部54ホールズ共通会員制を創設
昭和49年10月	山代山中ゴルフ場18ホールズ完成
昭和53年 7月	片山津、山代山中ゴルフ場72ホールズ共通会員制を採用する
昭和55年 6月	山代山中ゴルフ場 9ホールズ増設、81ホールズ完成
昭和55年 6月	第2白山コースを片山津ゴルフ倶楽部の東コースとし、山代山中ゴルフ場の27ホールズを片山津ゴルフ倶楽部西コースとし、81ホールズ共通会員制
平成 2年 9月	西コース 9ホールズ増設、90ホールズ完成
平成 2年11月	片山津ゴルフ倶楽部片山津ゴルフ場54ホールズ、西コースを山代ゴルフ場36ホールズとし、90ホールズ共通会員制
平成 4年 4月	片山津ゴルフ場の東コースを加賀コースとし、山代ゴルフ場を山代山中ゴルフ場（あすなろコース・いぬわしコース）に名称を変更
平成11年12月	山代山中ゴルフ場36ホールズ単独会員制を採用する
平成12年 4月	第4回増資により資本金3億2,535万円になる
平成14年 3月	株式会社西ニューグリルを買収、株式会社グリル片山津に名称を変更し営業を開始（現・連結子会社）
平成16年 4月	片山津ゴルフ場54ホールズ単独会員制を採用する
平成19年 3月	第5回増資により資本金6億3,335万円になる

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社で構成されており、ゴルフ場の経営及び附帯事業として、食堂、コース売店等の経営を行っております。

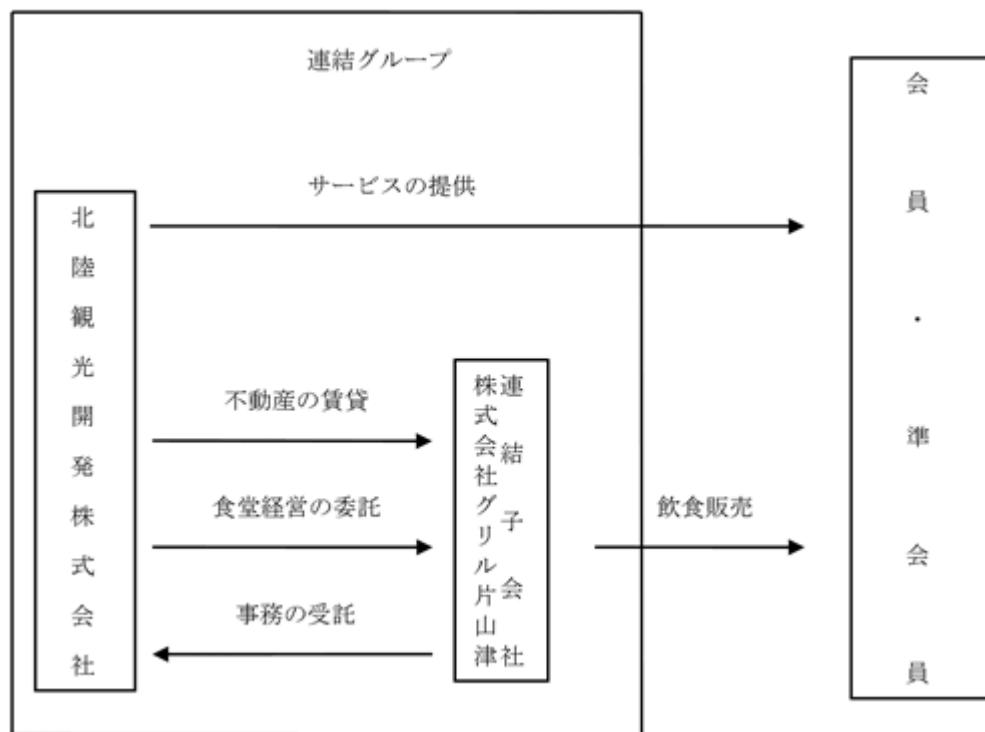
なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

ゴルフ場経営	<p>片山津ゴルフ倶楽部は、北陸観光開発株式会社（当社）の一定株数の所有権ならびに会社が定めた入会保証金を預託した者をもって、会員制を採用しています。</p> <p>会員資格については、以下のとおりです。</p> <p>1 正会員</p> <p>(1) 株主会員</p> <p>法人会員 当社の株式3株以上を所有し、且つ、会社が定めた入会保証金を預託した法人であって、その法人内の個人名義を登録した者をいう。</p> <p>通常会員 当社の株式3株以上を所有し、且つ、会社が定めた入会保証金を預託した個人であって、その名義を登録した者をいう。</p> <p>(2) 預託会員 当社が定めた入会保証金を預託した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p> <p>(3) 入会金会員 当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p>	<p>平成28年9月30日現在 2,406名</p> <p>360名</p> <p>18名</p> <p>1,169名</p>
	2 片山津ゴルフ場単独会員 当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。	
	3 片山津ゴルフ場平日会員 当社が定めた入会金を納入し、且つ、入会保証金を預託した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。	
	4 山代山中ゴルフ場単独会員 会社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。	
食堂及びコース売店経営	そのほか、会員の紹介者を準会員（ビジター）として入場を許可しています。	

なお、倶楽部ハウス及び食堂、売店等の一部は連結子会社㈱グリル片山津に運営を委託し、倶楽部会員及び会員の紹介者の使用に供しており、ゴルフ場一切の建物並びに維持経営は倶楽部組織と緊密な連絡を保ちながら北陸観光開発株式会社がすべての責任を持って行います。しかし、倶楽部活動については、会員の意志に添うよう会社及び倶楽部会員で構成される理事会において、円滑な運営をいたしております。

(事業系統図)

当社グループは単一の事業を営んでおり、事業系統図で示すと次のとおりになります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社グリル片山津	石川県加賀市	10,000	食堂及びコース売店経営	100	業務委託契約に基づき、当社の食堂を運営している。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任...有

(注) 1. 債務超過会社。債務超過の金額は平成28年9月末日時点で140,452千円であります。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(1) 売上高	208,356千円
(2) 経常利益	10,496千円
(3) 当期純利益	9,027千円
(4) 純資産額	140,452千円
(5) 総資産額	38,757千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係の内容
株式会社北國新聞社	金沢市南町	498,000	日刊新聞発行業	35.81	役員の兼任...有

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(人)
ゴルフ場部門	112 (35)
食堂部門	25 (14)
合計	137 (49)

(注) 従業員数は就業人員(グループ外からのグループ内への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

ゴルフ場部門

平成28年9月30日現在

区分	人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
社員	36	43.1	15.7	3,594
キャディ	60 (9)	45.0	7.5	2,096
その他	16 (26)	56.8	11.6	2,216
計	112 (35)	46.1	10.7	2,595

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者も含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、臨時キャディ及び日雇い作業員を含んであります。

3. 平均年間給与は、諸手当等を含んであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が伸び、雇用環境は改善しているものの、消費税増税以後、家計の節約志向は強まり、個人消費の低迷が続いております。また、中国などアジア新興国での景気減速と円高傾向の影響もあり、輸出は抑制されました。こうした内外需の動向により景気は足踏み状態が続きました。ゴルフ業界でも今後の見通しは不透明であります。

このような環境の中、入場者数については、平成27年の12月は積雪がほとんどなく、前期に比べ営業日数が増えたことで増加につながりました。これにも増して期全般を通じて、日本女子オープン開催と北陸新幹線の金沢開業の好影響があり、入場者数を大幅に増やすことができました。目標としておりました「年間9万人」は9月中旬以降の台風や降雨の影響で達成することはできませんでしたが、前期比6,780名増の89,769名となりました。

当連結会計年度の業績は、入場者数の増加によりゴルフ場収入、食堂収入とも増加しました。名義書換料は減少しましたが、日本女子オープンの前売券収入もあり、売上高は1,478百万円（前年同期比17.6%増）となりました。費用面では人件費では減少しましたが、日本女子オープン開催に伴い物件費、経費は増加、営業費・一般管理費で152百万円増の1,448百万円となり、営業利益30百万円（前期比68百万円の改善）となりました。営業外損益の部では支払利息の減少があり、経常利益33百万円（同69百万円の改善）となりました。法人税等の税額は前期より5百万円増加し、親会社株式に帰属する当期純利益は25百万円（同62百万円の改善）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した業績は次のとおりであります。

ゴルフ場部門では、入場者增加に伴うゴルフ場収入の增收があり、日本女子オープンの前売券収入も計上し、営業収入1,297百万円（同205百万円の改善）となりました。

食堂部門では、入場者の増加で売上高181百万円（前期比9.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益32百万円（前年比68百万円の改善）となりましたが、入会保証金の返還請求に応じた支出の増加により資金は59百万円減少し、当連結会計年度末には94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は223百万円で前年同期より5百万円増加しております。これは主に、業績の改善によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は36百万円で前年同期より10百万円減少しております。これは有形固定資産の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、246百万円で前年同期より140百万円増加しております。これは主に入会保証金返還の増加によるものです。

2【入場者及び収入の状況】

(1) 入場者実績

当連結会計年度の入場者実績ならびに増減比較は次のとおりであります。

区分	営業日数及び入場者数	前年同期比(%)
営業日数(日)	280	4.1
メンバー(人)	36,358	7.1
ビジター(人)	53,411	8.9
計(人)	89,769	8.2

(2) 収入の状況

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した収入実績は次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場部門	1,297,360	18.8
食堂部門	181,159	9.5
計	1,478,519	17.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、消費税増税後の個人消費回復も鈍く、中国などアジア新興国の景気の減速や世界情勢の不安感などの懸念も残る中、北陸新幹線開業の好影響が続き、北陸には追い風が吹いている状況であります。ゴルフ業界においても、北陸地方で全体的に来場者が増加傾向であります。しかしながら、メンバーの高齢化や近隣ゴルフ場の低価格化など顧客獲得合戦は依然、大きな問題として対処すべきものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き、業務改善、合理化をすすめ、全社員挙げてのサービス体制強化など一層の業績向上を目指していくべきと考えております。平成27年10月に行われた日本女子オープンゴルフ選手権での全国規模の知名度とブランド感を大切にし、北陸新幹線利用で来県する首都圏の顧客の更なる獲得に務めてまいります。今後も 新規募集での会員数増加 60周年記念事業での企画集客 セルフプレーコースでの稼働率アップなど、多方面からの対策で顧客獲得に努めていくべきと考えております。

具体的に上記 は今期55件と前期より微増いたしました。今期は65件を目標として会員増を目指します。 については日本女子オープン以降のキャディ付のコースは予約が取れないほど反響が続いており、価格設定について見直した白山コースにおいても、以前にも増して予約が入っております。来年は60周年の節目でもあり、白山コースのブランド力を生かした、記念の企画や大会などのさまざまなイベントで集客してまいります。 についてはキャディ不足による予約制限を一時的にセルフプレーのコースを拡大して、メンバー、ビジターを問わず、気軽に参加できる企画を増やし、各コースの稼働率を上げてまいります。会員制ゴルフ倶楽部として基盤強化を進めながら、近隣の低価格ゴルフ場との差別化を図り、価格競争にも対応でき、より多くのプレーヤーのニーズにお応えできる体制を整えたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ゴルフ場の自然環境に係わるものについて

当社グループの運営する片山津ゴルフ場は松林でセパレートされたシーサイドコースで、近年松喰い虫の被害による松枯れが拡大しております。その対策費用は今後も増加する傾向にあると思われます。

前々年からの対策として地上からの薬剤散布車による集中散布はその効果が出ており、今期の伐採本数は更に減少しております。今後は植樹などでコースの景観を取り戻していくための費用が必要と思われます。

(2) 競合等の影響について

近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が多く、借入金等債務負担が軽減されたことでかなりの低料金での集客が可能となっております。このままの状況が続ければ、低価格競争が激化し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 入会保証金の返還について

会員の預託金として預っている入会保証金6,399百万円及び入会登録保証金757百万円のほとんどが返還請求可能となっております。預託者の請求が多くなれば、当社の資金繰りに悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において返還した額は入会保証金160百万円、入会登録保証金23百万円となっております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、退職給付に係る負債については一定の会計基準の範囲内で見積りが行われてありますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、個人消費の回復は鈍いものの、10月からの来場者数は順調に推移しておりました。特に12月は降雪もなく前期と比べ大幅に来場者数は増加いたしました。北陸新幹線開業の好影響も続いている、入場者につきましては89,769名（前年同期比8.2%増）となりました。売上高につきましては、入場者の増加により、プレー収入は71百万円増加いたしました。名義書換料は減少しましたが、継続中の片山津ゴルフ場単独会員の新規募集による会員権販売は前年より2百万円の増加となり、日本女子オープンの前売券収入が約140百万円計上されました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,478百万円（同17.6%増）となりました。費用面では、人件費で減少しましたが、物件費、経費とも日本女子オープン開催の費用があり増加しましたが、営業利益30百万円（前期から68百万円の改善）、経常利益33百万円（同69百万円の改善）となりました。よって親会社株主に帰属する当期純利益は25百万円（同62百万円の改善）となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は前年同期比で284百万円（2.6%）減少し、10,533百万円となりました。前払金の減少や現金預金の減少により流動資産では前年同期比145百万円（42.0%）減少し、200百万円となりました。固定資産では減価償却費の計上などにより、前年同期比で139百万円（1.3%）減少し、10,332百万円となりました。

負債残高は、前年同期末比で310百万円（3.3%）減少し、8,989百万円となりました。流動負債では借入金の返済や日本女子オープンの前売券の預り金を精算しており、前年同期末比で146百万円（8.5%）減少し、1,565百万円となりました。固定負債では入会保証金の返還など、前年同期末比で164百万円（2.2%）減少し、7,423百万円となりました。

純資産では、前年同期末比で25百万円（1.7%）の改善で1,543百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年同期末の14.0%から14.7%となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に厳しく、その詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は223百万円で前年同期より5百万円増加しております。これは主に業績の改善によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は36百万円で前年同期より10百万円減少しております。これは土地の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、246百万円で前年同期より140百万円の増加でした。これは主に入会保証金の返還額の増加と借入金の返済によるものです。

この結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、当連結会計年度末には94百万円となりました。

(6)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、このような状況を踏まえて、さらなる経営改善計画を策定し、新規募集による会員の増加、60周年記念企画による集客増やセルフコースの新規企画によるオープンコンペ等の拡大など幅広いゴルファーに喜ばれるよう努め、株主ならびに会員各位のご期待にお応えする所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループはゴルフ場部門で建物の設備更新、猪防護柵、カートや管理機械の更新など総額67,928千円の投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	項目	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	従業員数(人)
片山津ゴルフ場 (加賀市新保町)	建物	その他の設備	-	702,912	100 (35)
	構築物	"	-	3,288,812	
	機械及び装置	"	-	43,356	
	車両及び運搬具	"	-	14,454	
	器具及び備品	"	-	61,738	
	土地	石川県加賀市新保町山林ほか (新保町田ほか)	2,055,008 (118,198)	1,081,040	
	リース資産	その他の設備	-	59,372	
小計			-	5,251,686	
山代山中ゴルフ場 (加賀市永井町)	建物	その他の設備	-	505,660	12 (-)
	構築物	"	-	2,673,249	
	機械及び装置	"	-	21,384	
	車両及び運搬具	"	-	6,475	
	器具及び備品	"	-	14,677	
	土地	石川県加賀市永井町山林ほか (福井県あわら市吉崎町山林ほか)	1,680,411 (286,739)	1,749,404	
	リース資産	その他の設備	-	27,003	
小計				4,997,856	
合計			3,735,419 (404,937)	10,249,543	112 (35)

(注) 1. 面積の()内は賃借中のものであり、外数であります。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	項目	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(人)
(株)グリル片山津	片山津ゴルフ俱楽部 (加賀市新保町)	車両及び運搬具	その他の設備	0	25 (14)
		器具及び備品	生産設備	2	
合計				2	25 (14)

(注) 従業員数の()内は、臨時従業員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 主要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,667	12,667	該当事項なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	12,667	12,667	-	-

(注)すべての発行済株式は譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月1日 (注)	6,160	12,667	308,000	633,350	-	31,950

(注) 第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

主な割当先 株北國新聞社、小松精練株式会社、大京株式会社、株北國銀行、東野産業株式会社他8社

(6)【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	2	369	1	-	523	916	
所有株式数(株)	-	470	6	9,287	6	-	2,898	12,667	
所有株式数の割合(%)	-	3.7	0.0	73.3	0.0	-	23.0	100.0	

(7)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北國新聞社	金沢市南町2-1	4,536	35.8
大京株式会社	小松市串町工業団地1-1	457	3.6
小松精練株式会社	能美市浜町又167	454	3.6
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1	362	2.9
東野産業株式会社	加賀市動橋町ウ2	284	2.2
北陸放送株式会社	金沢市本多町3-2-1	220	1.7
北陸鉄道株式会社	金沢市割出町556	208	1.6
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	190	1.5
株式会社小松製作所	港区赤坂2-3-6	142	1.1
株式会社武田工業所	小松市向本折町巳167	130	1.0
株式会社福光屋	金沢市石引2-8-3	124	1.0
株式会社大和	金沢市片町2-2-5	120	0.9
計	-	7,227	57.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,667	12,667	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,667	-	-
総株主の議決権	-	12,667	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は安定配当を基本方針としております。

当社は年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として期末配当を行うほか基準日を定めて中間配当することができる」旨を定款に定めています。この場合の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、先行きについて不透明な部分もあります。よって誠に遺憾ながら前事業年度と同様に無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長		温井 伸	昭和30年11月27日生	昭和54年3月 株北國新聞社入社 平成8年1月 同社 総務部長 平成12年1月 同社 社長室長 平成13年7月 同社 社長室長兼事業本部長 平成14年3月 同社 取締役 平成15年12月 当社 取締役 平成16年4月 株北國新聞社 取締役社長室総務 兼事業本部長 平成16年12月 当社 代表取締役社長兼片山津ゴ ルフ俱楽部支配人 平成18年3月 株北國新聞社 常務取締役営業本 部長 平成18年3月 片山津ゴルフ俱楽部常務理事(現 任) 平成18年12月 当社 代表取締役社長(現任) 平成20年1月 株北國新聞社 常務取締役営業事 業本部長 平成24年3月 同社 常務取締役総務本部長 平成25年3月 同社 常務取締役総務本部長兼販 売本部長 平成26年3月 同社 専務取締役 平成28年4月 同社 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
専務取締役		久保 幸男	昭和32年8月7日生	平成3年8月 株北國新聞社入社 平成9年1月 同社 事業局事業部長 平成12年12月 出向 (株)ケイ・シイ・エス 代表 取締役社長 平成18年6月 同社 専務取締役 平成20年1月 株北國新聞社 事業局次長 平成20年9月 石川県芸術文化協会事務局総務 (現任) 平成21年1月 株北國新聞社事業局総務 平成21年1月 (株)ケイ・シイ・エス 代表取締役 社長(現任) 平成21年1月 北國観光株 専務取締役 平成23年3月 同社 代表取締役社長 平成24年12月 当社 専務取締役(現任) 平成28年1月 株北國新聞社 執行役員(現任) 平成28年4月 同社 事業局長(現任)	(注)3	-
常務取締役		竹田 廣	昭和25年8月11日生	昭和48年6月 株北國新聞社入社 昭和63年1月 同社 鹿島支局長 平成5年1月 社会福祉法人希望が丘事務局長 平成9年2月 当社 企画営業部長 平成10年4月 当社 業務部長フロアマネージャー 平成12年1月 当社 コース管理部長 平成14年1月 株北國新聞社 輪島支局長 平成16年11月 当社 総務部付部長 平成17年12月 当社 取締役支配人代理兼業務部 長 平成18年3月 当社 常務取締役支配人兼業務部 長 平成25年2月 当社 常務取締役支配人 平成26年4月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		中山 賢一	昭和16年 8月19日生	昭和39年11月 小松精練㈱入社 昭和56年 4月 同社 営業本部販売部長 昭和58年 6月 同社 取締役販売部長 昭和60年 6月 同社 常務取締役 昭和62年 6月 同社 代表取締役社長 平成 2年 3月 片山津ゴルフ俱楽部理事（現任） 平成15年 6月 小松精練㈱ 代表取締役会長 平成18年 6月 同社 代表取締役会長兼社長 平成18年12月 当社 取締役（現任） 平成21年 6月 小松精練㈱代表取締役会長（現任）	(注) 3	-
取締役	財務担当	太茂野 直利	昭和29年 5月 5日生	平成元年 5月 ㈱北國新聞社入社 平成18年 4月 同社 販売局長 平成20年 4月 財団法人北國新聞文化センター 理事長 平成20年 6月 ㈱北國新聞社 営業事業副本部長 平成21年 1月 同社 販売・総務副本部長 平成22年 6月 金沢ケーブルテレビネット㈱ 副社長 平成22年12月 当社 取締役財務担当（現任） 平成24年 3月 ㈱北國新聞社 執行役員 財務担当（現任） 平成24年 6月 学校法人金沢学院大学学長補佐（現任） 平成25年 1月 同学校法人 副理事長・評議員（現任） 平成25年 3月 金沢学院短期大学 学長補佐（現任） 平成25年 5月 石川県私立学校審議会委員（現任）	(注) 3	-
取締役		斎藤 尚善	昭和18年12月25日生	昭和42年 4月 ㈱大和入社 平成 9年 5月 同社 取締役 平成15年 5月 同社 常務取締役 平成19年 5月 同社 代表取締役・常務取締役 平成20年 5月 同社 代表取締役・専務取締役 平成23年12月 当社 取締役（現任） 平成27年 5月 ㈱大和 常任顧問（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		加藤 敏彦	昭和28年 7月25日生	昭和51年 4月 名古屋鉄道㈱入社 平成14年 6月 同社 財務部付部長 平成17年 7月 同社 財務部資金担当部長 平成19年 6月 同社 取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成20年 7月 同社 取締役関連事業部長 平成21年 7月 同社 取締役関連事業部長兼内部統制担当 平成22年 6月 北陸鉄道㈱ 代表取締役専務 平成23年 6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年 4月 北陸放送㈱入社 平成 7年 4月 同社 営業局開発部長 平成12年 4月 同社 総務局長兼経理部長 平成13年 6月 同社 取締役総務局長兼経理部長 平成17年 6月 同社 常務取締役 平成20年 6月 同社 専務取締役 平成26年 4月 同社 代表取締役会長(現任) 平成26年12月 当社 取締役(現任) 平成27年 4月 片山津ゴルフ俱楽部 理事(現任)	(注) 3	-
取締役		浜崎 英明	昭和29年 6月25日生	昭和53年 4月 (株)北國銀行 入行 平成 8年 6月 同行 押野支店長 平成11年 1月 同行 野々市支店長 平成13年 4月 同行 猫橋支店長 平成14年 1月 同行 猫橋支店長兼上本折支店長 平成15年 7月 同行 問屋町支店長 平成16年10月 同行 駿西エリア統括店長兼問屋町支店長 平成18年 6月 同行 松任エリア統括支店長兼松任支店長 平成19年 6月 同行 執行役員金沢中央エリア統括支店長兼金沢中央支店長 平成21年 4月 同行 執行役員営業統括部長 平成21年 6月 同行 取締役兼執行役員営業統括部長 平成22年 5月 同行 取締役兼執行役員営業統括部長兼支店支援部長 平成23年 4月 同行 取締役兼執行役員営業統括部長 平成24年 6月 同行 常務取締役兼執行役員営業統括部長 平成27年12月 当社 取締役(現任) 平成28年 4月 (株)北國銀行 専務取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		砂塚 隆広	昭和33年 7月 7日生	昭和56年 4月 (株)北國新聞社入社 平成10年 4月 同社 東京支社報道部長 平成11年11月 同社 営業局広告部長 平成12年 4月 同社 社長室広報部長 平成12年 7月 同社 七尾支社長 平成13年 8月 同社 石川北地区代表兼七尾支社長 平成16年 4月 同社 広告局長 平成23年 1月 同社 営業局長 平成23年 3月 同社 取締役営業局長 平成26年 3月 同社 常務取締役営業局長 平成26年 9月 同社 常務取締役営業本部長 平成26年10月 同社 常務取締役(現任) 平成27年12月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	支配人	北川 勝義	昭和28年4月30日生	昭和55年4月 株北國新聞社 入社 平成7年4月 同社 名古屋支社長 平成8年11月 同社 総務局総務部課長 平成12年1月 同社 事業局事業部課長 平成14年12月 同社 事業局事業部長 平成19年1月 同社 事業局総務 平成21年1月 同社 富山本社業務局営業事業部 長 平成25年1月 当社 業務部長 平成26年4月 片山津ゴルフ俱楽部支配人(現 任) 平成28年12月 当社 取締役支配人(現任)	(注)3	-
監査役		定者 豊作	昭和24年4月4日生	昭和46年4月 当社 入社 平成11年12月 当社 総務部長 平成13年12月 当社 取締役山代山中支配人 平成16年12月 当社 取締役総務部長 平成20年12月 当社 取締役山代山中業務部長兼 総務担当補佐 平成23年12月 当社 監査役(現任)	(注)4	6
監査役		北川 義信	昭和19年10月24日生	昭和42年4月 日本瀝青工業㈱入社 昭和44年12月 北川ヒューテック㈱入社 昭和50年7月 同社 取締役総務部長 昭和52年8月 同社 常務取締役 昭和61年7月 同社 専務取締役 平成元年8月 同社 代表取締役社長 平成12年3月 片山津ゴルフ俱楽部理事(現任) 平成19年6月 北川ヒューテック㈱代表取締役会 長(現任) 平成20年5月 (社)石川県建設業協会会长 平成22年11月 金沢商工会議所副会頭(現任) 平成24年6月 (社)全国建設産業団体連合会会長 平成26年5月 (社)全国建設業協会副会長 平成27年12月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						6

(注) 1.取締役 中山 賢一、斎藤 尚善、加藤 敏彦、櫻井 伸一及び浜崎 英明は社外取締役です。

2.監査役 北川 義信は社外監査役です。

3.平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4.平成27年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、ゴルフ場の経営を行っており、俱楽部活動では当社及び俱楽部会員で構成する理事会において円滑な運営をいたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主や俱楽部会員及び多くのゴルファーから信頼される企業を目指す上でコーポレート・ガバナンスへの取り組みは重要な課題のひとつと位置づけており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、経営の健全性、効率性及び透明性を高めていきたいと考えております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

取締役会

当社の取締役会は、取締役11名（内、社外取締役5名）で構成されており、年4回開催し、経営上の問題に対処しております。

監査役

当社では監査役2名（内、社外監査役1名）で、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ、会計監査及び業務監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

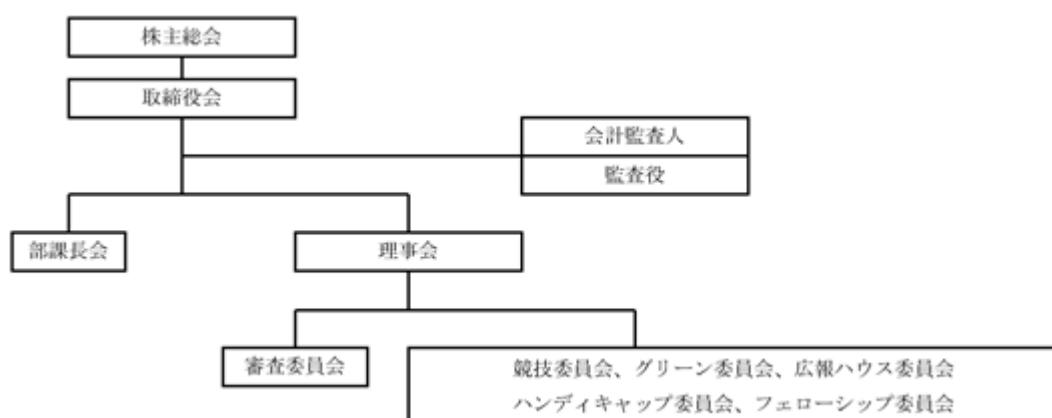
会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等 太陽有限責任監査法人 山本 栄一

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他1名であります。

管理体制全体図



取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第423条第1項による取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任について、同法第426条の規定の要件を満たす場合には、同法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として免除することができる旨定款に定めてあります。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に發揮できるようにすることを目的とするものです。

（役員報酬の内容）

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

取締役の年間報酬総額	3,840千円	1名	(社外取締役 - 千円)
監査役の年間報酬総額	2,988千円	1名	(社外監査役 - 千円)

（提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

子会社である、株式会社山津の業務の適正を確保するため、当社からの役員が3名兼任しております。また、業績報告が毎月あり、経営上の問題に対処しております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	3,300	-	3,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3,300	-	3,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への参加を行っており、適正化に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,267	94,667
営業未収入金	128,424	91,616
商品	5,923	5,778
原材料及び貯蔵品	9,046	8,607
その他	56,718	10,103
貸倒引当金	8,697	10,097
流動資産合計	345,683	200,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,005,531	15,021,800
減価償却累計額	7,724,684	7,851,165
建物及び構築物（純額）	17,280,846	17,170,635
機械装置及び運搬具	923,636	919,480
減価償却累計額	836,153	833,810
機械装置及び運搬具（純額）	87,483	85,670
土地	2,857,927	2,830,445
建設仮勘定	320	-
リース資産	185,802	210,582
減価償却累計額	90,404	124,205
リース資産（純額）	95,397	86,376
その他	968,116	969,137
減価償却累計額	890,782	892,718
その他（純額）	77,333	76,418
有形固定資産合計	10,399,308	10,249,545
無形固定資産		
借地権	67,618	67,618
その他	2,638	2,850
無形固定資産合計	70,257	70,469
投資その他の資産		
出資金	1,730	1,730
取引保証金	80	80
長期前払費用	-	8,921
その他	2,630	3,886
貸倒引当金	2,210	2,150
投資その他の資産合計	2,230	12,468
固定資産合計	10,471,795	10,332,483
資産合計	10,817,479	10,533,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,984	9,785
短期借入金	1,400,000	1,350,000
リース債務	34,063	36,275
未払金	142,889	130,408
未払費用	12,009	12,402
未払法人税等	945	9,619
預り金	109,218	17,449
流動負債合計	1,712,110	1,565,940
固定負債		
リース債務	67,379	56,076
退職給付に係る負債	196,354	211,115
入会保証金	6,543,700	6,399,150
入会登録保証金	780,000	757,000
固定負債合計	7,587,433	7,423,341
負債合計	9,299,544	8,989,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,350	633,350
資本剰余金	31,950	31,950
利益剰余金	852,635	878,578
株主資本合計	1,517,935	1,543,878
純資産合計	1,517,935	1,543,878
負債純資産合計	10,817,479	10,533,160

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,257,271	1,478,519
売上原価	1,119,460	1,269,113
売上総利益	137,811	209,406
一般管理費	1 176,328	1 179,108
営業利益又は営業損失()	38,517	30,298
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	3	3
損害保険金	1,947	1,161
受取賃貸料	2,907	3,036
受取報奨金	1,224	1,240
その他	2,135	3,112
営業外収益合計	8,239	8,567
営業外費用		
支払利息	5,145	4,594
その他	121	311
営業外費用合計	5,267	4,905
経常利益又は経常損失()	35,545	33,960
特別損失		
固定資産売却損	2 -	2 129
固定資産除却損	3 387	3 1,227
特別損失合計	387	1,356
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	35,933	32,604
法人税、住民税及び事業税	730	6,662
法人税等合計	730	6,662
当期純利益又は当期純損失()	36,663	25,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	36,663	25,942

【連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	36,663	25,942
包括利益	36,663	25,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,663	25,942
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	633,350	31,950	889,299	1,554,599	1,554,599
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			36,663	36,663	36,663
当期変動額合計	-	-	36,663	36,663	36,663
当期末残高	633,350	31,950	852,635	1,517,935	1,517,935

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	633,350	31,950	852,635	1,517,935	1,517,935
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			25,942	25,942	25,942
当期変動額合計	-	-	25,942	25,942	25,942
当期末残高	633,350	31,950	878,578	1,543,878	1,543,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	35,933	32,604
減価償却費	189,861	189,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,138	14,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,146	1,340
受取利息及び受取配当金	24	6
支払利息	5,145	4,594
固定資産売却損益(は益)	-	179
固定資産除却損	387	1,227
未収債権の増減額(は増加)	35,804	37,059
たな卸資産の増減額(は増加)	196	583
その他の資産の増減額(は増加)	40,801	35,633
仕入債務の増減額(は減少)	3,624	3,199
その他の流動負債の増減額(は減少)	83,326	58,237
入会登録保証金の増減額(は減少)	25,000	23,000
小計	223,579	232,909
利息及び配当金の受取額	24	6
利息の支払額	5,142	4,478
法人税等の支払額	1,304	5,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,156	223,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	-	27,481
有形固定資産の取得による支出	46,229	63,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,229	36,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	130,000
短期借入金の返済による支出	100,000	180,000
入会保証金の返還による支出	120,250	160,650
リース債務の返済による支出	35,878	35,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,128	246,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,798	59,600
現金及び現金同等物の期首残高	89,469	154,267
現金及び現金同等物の期末残高	154,267	94,667

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

㈱グリル片山津

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の㈱グリル片山津の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 商品、貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方
法により算定）

b 原材料

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によってあります。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～48年

構築物 10～38年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によってあります。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社グループは一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合
要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は手許現金及び隨時引き出し可能な預金からなっております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」と
いう。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計
基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下
「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対
する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年
度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合に
ついては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の
連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分
から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度
については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)
及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点
から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 建物保険金差益を取得価額から控除しております。

前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
7,082千円	7,082千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
諸給与 83,276千円	84,765千円
退職給付費用 12,166	6,624
2 固定資産売却損の内容はつぎのとおりであります。	
前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
- - 千円 車両運搬具	129千円
合計 -	合計 129

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
構築物 79千円 建物 692千円	
機械装置 257 車両運搬具 422	
器具備品 51 器具備品 111	
合計 387 合計 1,227	

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,667	-	-	12,667
合計	12,667	-	-	12,667

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,667	-	-	12,667
合計	12,667	-	-	12,667

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	154,267千円	94,667千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	154,267	94,667

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフ場コース管理機械（その他器具備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計方針に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカードに対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び入会保証金並びに入会登録保証金は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスクについては担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	154,267	154,267	-
(2) 営業未収入金	128,424	128,424	-
資産計	282,691	282,691	-
(1) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(2) 未払金	142,889	142,889	-
負債計	1,542,889	1,542,889	-

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	94,667	94,667	-
(2) 営業未収入金	91,616	91,616	-
資産計	186,283	186,283	-
(1) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(2) 未払金	130,408	130,408	-
負債計	1,480,408	1,480,408	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
入会保証金	6,543,700	6,399,150
入会登録保証金	780,000	757,000

これらについては、将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成27年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	185,216千円	196,354千円
退職給付費用	22,288	14,761
退職給付の支払額	11,150	-
退職給付に係る負債の期末残高	196,354	211,115

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務	196,354千円	211,115千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	196,354	211,115
退職給付に係る負債	196,354	211,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	196,354	211,115

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	22,288千円	14,761千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	223,238 千円	195,963 千円
退職給付に係る負債	67,512 " "	65,123 " "
減損損失	78,050 " "	71,006 " "
貸倒引当金	3,579 " "	3,729 " "
会費未収金取消分	1,214 " "	1,571 " "
一括償却資産	343 " "	539 " "
未払事業税	209 " "	1,116 " "
繰延税金資産小計	374,147 " "	339,049 " "
評価性引当額	374,147 " "	339,049 " "
繰延税金資産合計	- " "	- " "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	- %	32.82 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- " "	4.25 " "
住民税均等割	- " "	1.86 " "
評価性引当額	- " "	17.89 " "
その他	- " "	0.61 " "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- " "	20.43 " "

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことの伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の32.82%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.45%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
その他の関係会社	株北國新聞社	金沢市	498,000	日刊新聞発行業	(被所有)直接 35.8	役員の兼任債務被保証	銀行の借入に対する債務被保証	1,400,000	-	-

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行の借入に対して、株北國新聞社の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
その他の関係会社	株北國新聞社	金沢市	498,000	日刊新聞発行業	(被所有)直接 35.8	役員の兼任債務被保証	銀行の借入に対する債務被保証	1,350,000	-	-

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行の借入に対して、株北國新聞社の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり純資産額 119,833.85円	1 株当たり純資産額 121,881.90円
1 株当たり当期純損失金額 2,894.44円	1 株当たり当期純利益金額 2,048.05円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	36,663	25,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	36,663	25,942
普通株式の期中平均株式数(株)	12,667	12,667

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年9月30日)	当連結会計年度末 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,517,935	1,543,878
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,517,935	1,543,878
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,667	12,667

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

なお、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額への影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,350,000	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,063	36,275	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	67,379	56,076	-	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,501,443	1,442,351	-	-

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	28,533	16,875	7,105	3,561

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,774	86,321
営業未収入金	129,884	93,824
商品	5,923	5,778
貯蔵品	5,980	5,914
前払費用	55,800	8,705
その他	1,080	1,435
貸倒引当金	8,697	10,097
流動資産合計	<u>338,746</u>	<u>191,882</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,411,047	5,411,316
減価償却累計額	4,140,349	4,202,742
建物（純額）	<u>11,270,697</u>	<u>11,208,573</u>
構築物	9,594,484	9,610,484
減価償却累計額	3,584,335	3,648,422
構築物（純額）	<u>6,010,149</u>	<u>5,962,061</u>
機械及び装置	718,997	719,317
減価償却累計額	649,814	654,577
機械及び装置（純額）	<u>69,183</u>	<u>64,740</u>
車両運搬具	204,569	200,093
減価償却累計額	186,270	179,164
車両運搬具（純額）	<u>18,299</u>	<u>20,929</u>
工具、器具及び備品	946,416	947,437
減価償却累計額	869,087	871,020
工具、器具及び備品（純額）	<u>77,328</u>	<u>76,416</u>
土地	2,857,927	2,830,445
建設仮勘定	320	-
リース資産	185,802	210,582
減価償却累計額	90,404	124,205
リース資産（純額）	<u>95,397</u>	<u>86,376</u>
有形固定資産合計	<u>10,399,303</u>	<u>10,249,543</u>
無形固定資産		
借地権	2 67,618	2 67,618
ソフトウエア	2,362	2,574
無形固定資産合計	<u>69,980</u>	<u>70,192</u>
投資その他の資産		
関係会社株式	20	20
出資金	310	310
関係会社長期貸付金	140,000	130,000
取引保証金	80	80
長期前払費用	-	8,921
その他	2,419	3,816
貸倒引当金	119,710	111,250
投資その他の資産合計	<u>23,119</u>	<u>31,898</u>
固定資産合計	<u>10,492,403</u>	<u>10,351,634</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産合計	10,831,149	10,543,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,093	766
短期借入金	1,400,000	1,350,000
リース債務	34,063	36,275
未払金	129,994	117,738
未払費用	12,009	12,402
未払法人税等	905	8,150
預り金	135,436	41,600
流動負債合計	1,714,503	1,566,934
固定負債		
リース債務	67,379	56,076
退職給付引当金	175,631	189,105
入会保証金	4,466,700	4,321,100
株主、役員等入会保証金	2,077,000	2,078,050
入会登録保証金	780,000	757,000
固定負債合計	7,566,710	7,401,331
負債合計	9,281,213	8,968,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,350	633,350
資本剰余金		
資本準備金	31,950	31,950
資本剰余金合計	31,950	31,950
利益剰余金		
利益準備金	49,387	49,387
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	1,250,000
繰越利益剰余金	414,751	389,436
利益剰余金合計	884,635	909,951
株主資本合計	1,549,935	1,575,251
純資産合計	1,549,935	1,575,251
負債純資産合計	10,831,149	10,543,517

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収入		
名義書換手数料	42,800	37,100
会費等	115,362	116,420
ゴルフ場収入	789,175	861,051
会員入会金	108,000	110,000
食堂、売店手数料収入	23,911	28,376
直売品売上高	20,632	21,755
チケット収入	-	139,083
その他の収入	15,864	9,652
営業収入合計	1,115,746	1,323,439
営業費用		
人件費	279,176	280,433
物件費	306,435	310,381
経費	400,101	533,256
営業費用合計	1,985,713	1,124,072
営業総利益	130,033	199,366
一般管理費		
人件費	115,898	111,311
物件費	8,702	8,809
経費	51,728	58,986
一般管理費合計	2,176,328	2,179,108
営業利益又は営業損失()	46,295	20,258
営業外収益		
受取利息	3 594	3 437
受取配当金	3	3
損害保険金	1,947	1,161
受取賃貸料	2,907	3,036
受取報奨金	1,224	1,240
貸倒引当金戻入額	1,601	8,459
その他	1,155	2,173
営業外収益合計	9,433	16,511
営業外費用		
支払利息	5,145	4,594
雑損失	121	311
営業外費用合計	5,267	4,905
経常利益又は経常損失()	42,129	31,864
特別損失		
固定資産売却損	4 -	4 129
固定資産除却損	5 387	5 1,227
特別損失合計	387	1,356
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	42,517	30,508
法人税、住民税及び事業税	536	5,193
法人税等合計	536	5,193
当期純利益又は当期純損失()	43,054	25,315

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						純資産合計	
	資本剰余金	利益剰余金			別途積立金	繰越利益剰余金		
	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	371,697	1,592,990	1,592,990	
当期変動額								
当期純損失					43,054	43,054	43,054	
当期変動額合計	-	-	-	-	43,054	43,054	43,054	
当期末残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	414,751	1,549,935	1,549,935	

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						純資産合計	
	資本剰余金	利益剰余金			別途積立金	繰越利益剰余金		
	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	414,751	1,549,935	1,549,935	
当期変動額								
当期純利益					25,315	25,315	25,315	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	25,315	25,315	
当期末残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	389,436	1,575,215	1,575,251	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～48年 構築物 10～38年

無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する会計期間の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 建物保険金差益を控除しております。

前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
7,082千円	7,082千円

2 東コース（現加賀コース）ならびに西コース（現山代山中ゴルフ場）用地の一部を借地するため支出したもので内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
国、県、市の補助金返還	12,839千円	12,389千円
地主借入金繰上償還分のかたがわり等	8,153	8,153
地上権等の補償	46,625	46,625
計	67,618	67,618

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(1) 人件費

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
諸給与	82,284千円	76,313千円
退職給付費用	8,333	6,850
キャディ料	134,203	141,534

(2) 物件費

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
コース管理費	59,396千円	59,681千円
肥料薬品費	60,839	60,089
水道光熱費	65,713	60,456

(3) 経費

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
リース料	10,828千円	11,033千円
公租公課	72,548	72,791
減価償却費	179,563	178,887

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(1) 人件費

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	8,028千円	6,828千円
諸給与	83,276	84,765
退職給付費用	12,166	6,624
福利厚生費	11,927	13,093

(2) 経費

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
諸手数料	8,552千円	11,622千円
減価償却費	10,275	10,481

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
関係会社よりの受取利息	574千円	423千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
-	- 千円 車両運搬具 129千円
合計	合計 129

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
構築物	79千円 建物 692千円
機械装置	257 車両運搬具 422
工具、器具及び備品	51 工具、器具及び備品 111
合計	387 合計 1,227

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年9月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 20千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるこ
とから記載しておりません。

当事業年度（平成28年9月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 20千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるこ
とから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	211,054 千円	187,702 千円
退職給付引当金	57,642 " "	57,582 " "
減損損失	78,050 " "	71,006 " "
貸倒引当金	42,143 " "	36,950 " "
会費未収金取消分	1,214 " "	1,571 " "
一括償却資産	343 " "	539 " "
未払事業税	209 " "	1,116 " "
繰延税金資産小計	390,659 " "	356,468 " "
評価性引当額	390,659 " "	356,468 " "
繰延税金資産合計	- " "	- " "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	- %	32.82 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- " "	4.44 " "
住民税均等割	- " "	1.75 " "
評価性引当額	- " "	21.16 " "
その他	- " "	0.83 " "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- " "	17.02 " "

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことの伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の32.82%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.45%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,411,047	14,122	692	5,411,316	4,202,742	75,553	1,208,573
構築物	9,594,484	16,000	-	9,610,484	3,648,422	64,087	5,962,061
機械及び装置	718,997	320	-	719,317	654,577	4,762	64,740
車両運搬具	204,569	9,454	601	200,093	179,164	6,222	20,929
工具、器具及び備品	946,416	3,251	111	947,437	871,020	4,051	76,416
土地	2,857,927	-	27,481	2,830,445	-	-	2,830,445
リース資産	185,802	24,780	-	210,582	124,205	33,801	86,376
有形固定資産計	19,919,244	67,928	28,887	19,929,676	9,680,133	188,480	10,249,543
無形固定資産							
借地権	67,618	-	-	67,618	-	-	67,618
ソフトウェア	2,362	1,100	-	3,462	888	888	2,574
無形固定資産計	69,980	1,100	-	71,080	888	888	70,192
長期前払費用	-	22,941	14,019	8,921	-	-	8,921

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

資産の種類	(増加)
建物	ボイラー設備 給湯ボイラー外 冷暖房設備 屋外冷却塔配管外 給排水設備 受水槽送水ポンプ配管外 電気設備 カート庫電源増設
構築物	柵垣境界抗 山代山中猪防護柵 樹木 クロマツ植樹
機械及び装置	揚水装置 山代山中低区加圧ポンプ
車両運搬具	乗用カートバッテリー外 自動車 ハイゼット外 自動車 中古カート
工具、器具及び備品	厨房設備 冷蔵ショーケース その他 プリンター外
リース資産	車両運搬具 ダンプ 工具、器具及び備品 コース管理機械外
無形固定資産	ソフトウェア 基幹システム改善

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	128,407	13,281	-	20,340	121,347

(注) 当期減少額(その他)は債権の洗替及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、3株券、6株券、10株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数 (当社は単元株式制度を採用していない)	-
株式の名義書換え	
取扱場所	石川県加賀市新保町ト1番地の1 北陸観光開発株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの又は併合以外のもの共実費
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	3株以上の個人株主および法人株主は理事会の承認を得、かつ所定の入会保証金及び入会金等を支払って、片山津ゴルフ倶楽部の会員となる事が出来る。

(注)すべての株式は譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月24日北陸財務局長に提出

(2)半期報告書

（第60期中）（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 宗一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 12 月 22 日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。